

2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年7月12日

上場会社名 株式会社東京個別指導学院 上場取引所 東
コード番号 4745 URL <https://www.tkg-jp.com/ir/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 勝己
問合せ先責任者(役職名) 財務経理部長 (氏名) 刑部 徹 (TEL) 03-6911-3216
四半期報告書提出予定日 2023年7月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	4,076	△4.0	△1,038	—	△1,037	—	△746	—
2023年2月期第1四半期	4,248	△1.7	△826	—	△825	—	△487	—

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 △746百万円(—%) 2023年2月期第1四半期 △486百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	△13.74	—
2023年2月期第1四半期	△8.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	9,817	7,167	72.8
2023年2月期	11,410	8,457	74.0

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 7,149百万円 2023年2月期 8,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	13.00	—	10.00	23.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,164	1.7	1,464	△19.8	1,465	△20.1	916	△26.7	16.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	54,291,435株	2023年2月期	54,291,435株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	136株	2023年2月期	136株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	54,291,299株	2023年2月期1Q	54,291,299株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料（ファクトシート）は2023年7月12日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、新型コロナウイルスの感染症法上5類感染症への引き下げや各種政策の効果もあり、個人消費及び企業の設備投資ともに持ち直し傾向にあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、世界的な金融引締めは続いており、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクもあることから、引き続き物価上昇、金融資本市場の変動等には注意する必要があります。

日本の教育においては、2021年に本格的にスタートしたGIGAスクール構想は2023年に3年目を迎えました。個別最適な学びの充実、AIとのかかわり、教育のICT化やDXなどについて、一人一台端末の活用のあり方が問われています。大学入試においては、大学入学共通テストの志願者数、利用大学ともに増加傾向にあります。また英語民間試験の活用率、総合型選抜や学校推薦型選抜といった年内入試利用率の増加など、大学入試は様々な角度で多様化が進んでおります。学習塾業界においては、このような変化への迅速な対応が求められるとともに、異業種からの新規参入も含めた企業間競争は一段と激化している事業環境となっております。

このような状況の下、当社は、企業理念「やればできるという自信 チャレンジする喜び 夢を持つ事の大切さ 私たちはこの3つの教育理念とホスピタリティをすべての企業活動の基軸とし 笑顔あふれる『人の未来』に貢献する」を経営の中心に据え、お客様一人ひとりに寄り添う教育サービスを提供してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前期からの課題である外部サイトからの問合せ流入減少の影響を受けて4,076百万円（前年同期比96.0%）となりました。事業活動としては、喫緊の課題であるマーケティング改革と年内入試や中学受験の教務開発を進めてまいりました。マーケティング改革については一部その効果を得られたものの、業績回復に向けた成果に繋げることが課題となっております。教務開発については、夏の募集期に向けて年内入試対策需要の喚起に向けた施策を展開しております。教室展開についてはお客様へのサービス提供価値の改善を目的として、2023年3月に船橋北口教室を船橋駅前教室に統合いたしました。売上高と営業損益に関する前年同期の変動要因は以下の通りです。

<売上高の主な変動要因>

- ・5月からの授業料改定に伴い、一人当たり売上高が上昇したものの、生徒数の減少により売上高は4,076百万円（前年同期比96.0%）となりました。
- ・退会は前年同期並みの水準を維持する一方で、入会活動においては外部サイトからの問合せ減少の影響を受けて第1四半期平均生徒数は27,852名（前年同期比94.4%）となりました。

<営業損益の主な変動要因>

- ・営業損失は1,038百万円（前年同期に比べて212百万円の減益）となりました。
 - ・主な変動要因の1つ目は減収による減益、2つ目はシステム投資による減価償却費とその運用保守費用の増加、3つ目は課題解決に向けた積極採用による人件費の増加、となります。
- （なお当社の第1四半期営業利益は事業構造上、季節変動要因の影響を受けて赤字となる傾向にあります。）

なお、当社グループの主たる事業は個別指導塾事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は合計額に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産〕

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は9,817百万円と、前連結会計年度末に比べ14.0%、1,592百万円減少しました。

流動資産は5,138百万円と、前連結会計年度末に比べ25.9%、1,799百万円減少しました。この減少は主に、その他が155百万円増加したものの、現金及び預金が1,779百万円減少、売掛金が177百万円減少したことによるものであります。

有形固定資産は777百万円と、前連結会計年度末に比べ0.5%、3百万円増加しました。この増加は主に、既存教室の設備の入れ替えによるものであります。

無形固定資産は1,679百万円と、前連結会計年度末に比べ4.9%、87百万円減少しました。この減少は主に、生徒配置システムや請求基盤システムの減価償却によるものであります。

投資その他の資産は2,221百万円と、前連結会計年度末に比べ15.1%、290百万円増加しました。この増加は主に、敷金及び保証金が21百万円減少したものの、その他が312百万円増加したことによるものであります。

〔負債〕

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は2,650百万円と、前連結会計年度末に比べ10.3%、303百万円減少しました。この減少は主に、賞与引当金が65百万円増加したものの、未払法人税等が298百万円減少、流動負債のその他が243百万円減少したことによるものであります。

〔純資産〕

当第1四半期連結会計期間末の純資産は7,167百万円と、前連結会計年度末に比べ15.2%、1,289百万円減少しました。この減少は、剰余金の配当支払いを542百万円行ったことと、親会社株主に帰属する四半期純損失を746百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の連結業績予想につきましては、2023年4月10日付「2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,069,618	4,290,043
売掛金	483,436	306,242
棚卸資産	31,960	34,731
その他	361,312	516,780
貸倒引当金	△7,739	△8,955
流動資産合計	6,938,587	5,138,841
固定資産		
有形固定資産	774,422	777,950
無形固定資産		
のれん	163,555	158,444
ソフトウェア	1,467,161	1,439,435
その他	136,261	81,977
無形固定資産合計	1,766,978	1,679,857
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,584,530	1,563,174
その他	345,792	657,932
投資その他の資産合計	1,930,323	2,221,106
固定資産合計	4,471,724	4,678,914
資産合計	11,410,311	9,817,756
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,471	13,379
未払法人税等	339,935	41,612
契約負債	902,548	1,070,010
賞与引当金	122,062	187,691
役員賞与引当金	5,670	5,670
その他	1,544,310	1,300,938
流動負債合計	2,922,998	2,619,302
固定負債		
その他	30,300	30,911
固定負債合計	30,300	30,911
負債合計	2,953,299	2,650,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	6,782,542	5,493,528
自己株式	△121	△121
株主資本合計	8,438,144	7,149,130
非支配株主持分	18,868	18,411
純資産合計	8,457,012	7,167,542
負債純資産合計	11,410,311	9,817,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	4,248,251	4,076,748
売上原価	3,280,123	3,262,204
売上総利益	968,128	814,544
販売費及び一般管理費	1,794,462	1,853,410
営業損失(△)	△826,334	△1,038,866
営業外収益		
受取利息	1	1
未払配当金除斥益	247	353
助成金収入	285	-
償却債権取立益	717	368
その他	4	156
営業外収益合計	1,255	880
経常損失(△)	△825,078	△1,037,986
税金等調整前四半期純損失(△)	△825,078	△1,037,986
法人税、住民税及び事業税	△86,329	19,351
法人税等調整額	△252,007	△310,780
法人税等合計	△338,336	△291,428
四半期純損失(△)	△486,742	△746,557
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	446	△456
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△487,188	△746,100

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
四半期純損失(△)	△486,742	△746,557
四半期包括利益	△486,742	△746,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△487,188	△746,100
非支配株主に係る四半期包括利益	446	△456

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの主たる事業は個別指導塾事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は合計額に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績はありません。

② 販売の状況

当第1四半期連結累計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第1四半期連結累計期間		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
個別指導塾			
小学生	528,099	13.0	102.4
中学生	1,442,357	35.4	96.6
高校生	2,022,299	49.6	94.6
個別指導塾計	3,992,757	97.9	96.3
その他事業計	83,991	2.1	83.6
合 計	4,076,748	100.0	96.0

(注) その他事業は、サイエンス教室・文章表現教室事業、オンライン個別指導事業、校内塾事業及びHRBC株式会社の企業向け人財開発事業であります。